

様式2 事務事業中期戦略シート

事務事業コード
2006-014006-01-02

事業名	職員住宅事業	事業番号	02	課係名	職員厚生課 厚生保健班	係番号	01
-----	--------	------	----	-----	-------------	-----	----

<p>1. 事業内容 (1) 対象 県職員</p> <p>(2) 現状 遠隔地への定期人事異動等職員の住宅を確保するため、職員住宅の設置と民間住宅の借り上げを行っている。</p> <p>(3) 方法 職員住宅の維持管理、民間住宅の借り上げ</p> <p>(4) 目標 円滑な人事異動のために必要な職員住宅を確保する。</p>	<p>5. 事業の種類 (1) 行政, 投資 (2) 単独</p> <p>6. 役割分担 (1) 何故、「官」が行うのか 県職員の円滑な人事異動の際に必要な住環境を確保するための福利厚生施設であり、地方公務員法第42条は「地方公共団体は職員の保健、元気回復その他厚生に関する事業について計画を樹立し、これを実施しなければならない」と規定している。</p> <p>(2) 何故、県が行うのか 同上</p> <p>7. 最近4年間の事業費等の推移(単位: 千円、人)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H15年度</th> <th>H16年度</th> <th>H17年度</th> <th>H18年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予・決算額</td> <td>62,895 (179)</td> <td>62,409 (179)</td> <td>58,286 (82)</td> <td>57,159 (85)</td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>1.30</td> <td>1.30</td> <td>1.30</td> <td>1.30</td> </tr> </tbody> </table> <p>対応する予算の事業名: 職員住宅改修事業費、職員住宅借受事業費、(職員住宅等建設費償還事業費)</p>		H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	予・決算額	62,895 (179)	62,409 (179)	58,286 (82)	57,159 (85)	人工数	1.30	1.30	1.30	1.30
	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度												
予・決算額	62,895 (179)	62,409 (179)	58,286 (82)	57,159 (85)												
人工数	1.30	1.30	1.30	1.30												
<p>2. 事業の必要性 通勤困難な地域等への人事異動を円滑に行うためには住宅の確保が不可欠である。</p>																
<p>3. 実施年度・始期: 49, 終期:</p>																
<p>4. 自治上の区分: 自治事務</p>																

<p>(1) 何を(手段・活動指標) 職員住宅の設置 住宅の借り上げ</p>	<p>8. 過去3年間(H17まで)の実績</p> <p>8-(1) どこまでやったのか(手段・活動指標) 職員住宅を東京、名護、宮古、八重山に建設(313戸) 中南部では、民間アパートを借り上げ(25戸)</p>	<p>9. 今後3年間(H20まで)の戦略</p> <p>9-(1) どこまでやる予定なのか(手段・活動指標) 継続して、職員住宅の維持改修、民間アパートの借り上げにより必要戸数を確保する。</p>
<p>(2) その結果、何が(成果指標) 定期人事異動の円滑化</p>	<p>8-(2) どの水準まで向上したか(成果指標) 職員住宅(借り上げ含む)の設置で、遠隔地への人事異動が円滑に行われた。</p>	<p>9-(2) どの水準まで向上する見込みなのか(成果指標) 今後とも職員住宅の必要個数の確保により遠隔地への人事異動の円滑な実施を図る。</p>

第 2 表 事務事業の自己評価

部課係名	総務部 職員厚生課 厚生保健班				
評価責任者	職員厚生課長			担当者 厚生保健班	
課番号	014006	係番号	01	電話番号	866-2127
作成年月日					

事務事業コード	2006-014006-01-02				
事務事業名	職員住宅事業				
歳出事業コード(1)	012008004	事業区分	D2		
歳出事業名(1)	職員住宅借受事業費				
歳出事業コード(2)	012008002	事業区分	D1		
歳出事業名(2)	職員住宅管理事業費				
歳出事業コード(3)		事業区分			
歳出事業名(3)					

分野別計画施策体系コード	主コード	999999	計画名	
			政策目標	
			施策	
	再掲コード		計画名	
			政策目標	
			施策	
	再掲コード		計画名	
			政策目標	
			施策	
	再掲コード		計画名	
		政策目標		
		施策		

事務事業の区分	2. 内部事務事業
---------	-----------

活動指標名又は活動の内容 (A)	職員住宅の設置建設及び職員住宅の維持管理・修繕					
成果指標名又は成果の内容 (A')						
活動指標名又は活動の内容 (B)	職員住宅の借り上げ及び建設職員住宅の修繕、維持管理委託					
成果指標名又は成果の内容 (B')						
< 指標の推移 >	単位	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	目標：H20年度
活動指標 A		0.00	0.00	0.00		0.00
成果指標 A'						
活動指標 B		0.00	0.00	0.00		0.00
成果指標 B'						
投入資源 (単位：千円)	予決算額 C	62,895	62,409	58,286	57,159	
	人工数 D	1.30	1.30	1.30	1.30	
	人件費 E	8,619	8,372	8,372	8,346	
	合計 C + E = F	71,514	70,781	66,658	65,505	

1. 県民意識の把握	
(1) 県民満足度の度合い	
	判定 -
(判定内容) :-	
判定 根拠	
(2) 県民ニーズの動向	
	判定 -
(判定内容) :-	
判定 根拠	

第2表 事務事業の自己評価（つづき）

2. サービス水準の他県との比較		判定 -
(判定内容) :-		
判定 根拠		

3. 役割分担（守備範囲）		判定 -
(1) 官民の役割分担		
(判定内容) :-		
判定 根拠		
(2) 市町村、国との役割分担		判定 -
(判定内容) :-		
判定 根拠		

4. 民間委託の可能性		判定 E
(判定内容) E. 民間委託済み（一部委託含む）。		
判定 根拠	簡易な補修等、管理運営については委託して実施している。	

5. 事務事業の選択		判定 A
(判定内容) A. 対象や目標等に類似する事務事業はない。		
判定 根拠		

6. 対象の妥当性		判定 -
(判定内容) :-		
判定 根拠		

7. 貢献度（手段と成果の相関関係）		判定 -
活動指標の達成度が成果指標の達成度に		
(判定内容) :-		
判定 根拠		

第2表 事務事業の自己評価（つづき）

8. 対費用効果
 (1) 費用（投入資源＝インプット）と成果（アウトカム）の相関関係をみると
 (判定内容) :-

判定 | -

判定 根拠	
----------	--

(2) 費用と結果（活動指標＝アウトプット）の相関関係をみると
 (判定内容) C. 費用、結果とも横ばい。

判定 | C

判定 根拠	
----------	--

9. 県の負担割合
 (判定内容) :-

判定 | -

判定 根拠	
----------	--

10. O A化の可能性
 (判定内容) B. O A化が可能であるが、O A化にかかる費用に対して効果が小さい。
 建築物の図面及び必要補修箇所等のチェックをCAD等のソフトを用いることによるO A化等が考えられるが、費用対効果に疑問が残る。

判定 | B

判定 根拠	
----------	--

11. 判定結果

必要性	1. 県民意識	(1) 満足度	-
		(2) ニーズ	-
	3. 役割分担	(1) 官民	-
		(2) 県市町村	-
	4. 民間委託の可能性	E	
5. 事務事業の選択	A		
有効性	6. 対象の妥当性	-	
	7. 貢献度	-	
効率性	8. 対費用効果	(1) 対成果	-
		(2) 対結果	C
	9. 県の負担割合	-	
10. O A化の可能性	B		

合計	A	B	C	D	E
1	1	1	1	1	1

12. 所管課の総合評価

総合評価	
評価区分	B 具体的方向性 2

(評価区分) : B. 現状維持
 (具体的方向性) : 2. 投入資源を現状並とし、成果を維持する。

ほとんどの住宅が活用されており（入居率97%）、職員の円滑な遠隔地への人事異動に奇与している。

判定 根拠	
----------	--

様式2 事務事業中期戦略シート

事務事業コード
2006-014006-01-03

事業名	周知啓発事業	事業番号	03	課係名	職員厚生課 厚生保健班	係番号	01
-----	--------	------	----	-----	-------------	-----	----

<p>1. 事業内容</p> <p>(1) 対象 県職員</p> <p>(2) 現状 ・児童手当制度の周知や法令改正等を通知 ・ライフプラン（生涯生活設計）セミナーを開催。</p> <p>(3) 方法 制度改正や事業実施の度に文書通知</p> <p>(4) 目標 福利厚生事業を全職員へ周知、啓発する。</p>	<p>5. 事業の種類 (1) 行政 (2) 単独</p> <p>6. 役割分担 (1) 何故、「官」が行うのか 地方公務員法第42条は「地方公共団体は職員の保健、元気回復その他厚生に関する事業について計画を樹立し、これを実施しなければならない」と規定している。</p> <p>(2) 何故、県が行うのか 同上</p> <p>7. 最近4年間の事業費等の推移（単位：千円、人）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H15年度</th> <th>H16年度</th> <th>H17年度</th> <th>H18年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予・決算額</td> <td>3,592</td> <td>5,633</td> <td>1,136</td> <td>1,734</td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>0.30</td> <td>0.30</td> <td>0.30</td> <td>0.30</td> </tr> </tbody> </table> <p>対応する予算の事業名：福利厚生事業費</p>		H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	予・決算額	3,592	5,633	1,136	1,734	人工数	0.30	0.30	0.30	0.30
	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度												
予・決算額	3,592	5,633	1,136	1,734												
人工数	0.30	0.30	0.30	0.30												
<p>2. 事業の必要性 福利厚生事業を職員に紹介することにより、職員の福利厚生が充実したものとなり、そのことが日常業務に反映されて県民サービスの向上につながる。</p>																
<p>3. 実施年度・始期：47, 終期：</p> <p>4. 自治上の区分： 自治事務</p>																

<p>(1) 何を（手段・活動指標） 児童手当制度の広報 ライフプランセミナーの開催。（退職準備型、在職充実型）</p>	<p>8. 過去3年間（H17まで）の実績</p> <p>8 - (1) どこまでやったのか（手段・活動指標） 児童手当制度の改正の都度、その内容を文書で通知 ライフプランセミナー （退職準備型）退職後の生活設計を内容とするセミナー。参加者 H15年74名 H16年70名 H17年185名 （在職充実型）一般職員を対象にした在職中の健康維持、生活の安定等を内容とするセミナーで。参加者 H15年77名 H16年138名 H17年114名</p>	<p>9. 今後3年間（H20まで）の戦略</p> <p>9 - (1) どこまでやる予定なのか（手段・活動指標） 児童手当の制度改正の都度、その内容を職員に通知する。 50代以上対象の「退職準備型」については対象となる職員全てが、また、30～40代対象の「在職充実型」セミナーについても、より多くの職員が受講できるよう、引き続き実施していく。</p>
<p>(2) その結果、何が（成果指標） 職員の児童手当受給 在職中の健康維持と生活の安定、また、退職後の生活設計、生きがいの確立。</p>	<p>8 - (2) どの水準まで向上したか（成果指標） 児童手当受給に該当する職員の申請及び認定事務が円滑に行われた セミナー受講により、多くの職員がライフプランの重要性を認識し、その作成、実践について検討するようになった。</p>	<p>9 - (2) どの水準まで向上する見込みなのか（成果指標） 児童手当受給該当者全員の申請 多くの職員が、自らのライフプランの作成と実践を企画できるようになることにより、健康維持、生活の安定が図れる。このことが日常業務に反映されて県民サービスの向上につながる。</p>

第 2 表 事務事業の自己評価

部課係名	総務部 職員厚生課 厚生保健班				
評価責任者	職員厚生課長			担当者 厚生保健班	
課番号	014006	係番号	01	電話番号	866-2127
				作成年月日	

事務事業コード	2006-014006-01-03				
事務事業名	周知啓発事業				
歳出事業コード(1)		事業区分			
歳出事業名(1)					
歳出事業コード(2)		事業区分			
歳出事業名(2)					
歳出事業コード(3)		事業区分			
歳出事業名(3)					

分野別計画施策体系コード	主コード	999999	計画名	
			政策目標	
			施策	
	再掲コード		計画名	
			政策目標	
			施策	
	再掲コード		計画名	
			政策目標	
			施策	
	再掲コード		計画名	
		政策目標		
		施策		

事務事業の区分	2. 内部事務事業
---------	-----------

活動指標名又は活動の内容 (A)	児童手当制度の広報					
成果指標名又は成果の内容 (A ')						
活動指標名又は活動の内容 (B)	ライフプランセミナーの開催					
成果指標名又は成果の内容 (B ')						
< 指標の推移 >	単位	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	目標：H20年度
活動指標 A		0.00	0.00	0.00		0.00
成果指標 A '						
活動指標 B		0.00	0.00	0.00		0.00
成果指標 B '						
投入資源 (単位：千円)	予決算額 C	3,592	5,683	1,136	1,734	
	人工数 D	0.30	0.30	0.30	0.30	
	人件費 E	1,989	1,932	1,932	1,926	
	合計 C + E = F	5,581	7,615	3,068	3,660	

1. 県民意識の把握	
(1) 県民満足度の度合い	
	判定 -
(判定内容) :-	
判定根拠	
(2) 県民ニーズの動向	
	判定 -
(判定内容) :-	
判定根拠	

第2表 事務事業の自己評価（つづき）

2. サービス水準の他県との比較		判定 -
(判定内容) :-		
判定 根拠		

3. 役割分担（守備範囲）		判定 -
(1) 官民の役割分担		
(判定内容) :-		
判定 根拠		
(2) 市町村、国との役割分担		判定 -
(判定内容) :-		
判定 根拠		

4. 民間委託の可能性		判定 E
(判定内容) E. 民間委託済み（一部委託含む）。		
判定 根拠	児童手当システムの変更を民間に委託して実施した。 ライフプランセミナーの講師等については、民間に委託して実施することが多い。	

5. 事務事業の選択		判定 A
(判定内容) A. 対象や目標等に類似する事務事業はない。		
判定 根拠	児童手当は法律の改正に基づくものである。 ライフプランセミナーの開催状況の変化は小さい。	

6. 対象の妥当性		判定 -
(判定内容) :-		
判定 根拠		

7. 貢献度（手段と成果の相関関係）		判定 -
活動指標の達成度が成果指標の達成度に		
(判定内容) :-		
判定 根拠		

第2表 事務事業の自己評価(つづき)

8. 対費用効果
 (1) 費用(投入資源=インプット)と成果(アウトカム)の相関関係をみると
 (判定内容):-

判定 -

判定根拠

(2) 費用と結果(活動指標=アウトプット)の相関関係をみると
 (判定内容) C. 費用、結果とも横ばい。

判定 C

判定根拠
 児童手当は法律の改正に基づくものである。
 ライフプランセミナーの開催状況の変化は小さい。

9. 県の負担割合
 (判定内容):-

判定 -

判定根拠

10. O A化の可能性
 (判定内容) D. O A化済(一部O A化含む)である。

判定 D

判定根拠
 児童手当は一部O A化済。

11. 判定結果

必要性	1. 県民意識	(1) 満足度	-
		(2) ニーズ	-
	3. 役割分担	(1) 官民	-
		(2) 県市町村	-
	4. 民間委託の可能性	E	
5. 事務事業の選択	A		
有効性	6. 対象の妥当性	-	
	7. 貢献度	-	
効率性	8. 対費用効果	(1) 対成果	-
		(2) 対結果	C
	9. 県の負担割合	-	
10. O A化の可能性	D		

合計	A	B	C	D	E
	1		1	1	1

12. 所管課の総合評価

総合評価		
評価区分	B	具体的方向性
		2

(評価区分): B. 現状維持
 (具体的方向性): 2. 投入資源を現状並とし、成果を維持する。

判定根拠
 ライフプランセミナーの開催は職員の現職期間及び定年後の生活設計を考える上で重要であり、活発な開催が必要である。しかし、職員の意識が低い現状にあることから、当該セミナーの開催回数及び規模を現状のままとした上で、当面その重要性についての普及啓発に努める。